

「海外研修一体型全学教養科目（NU-OTI）」の試み

名古屋大学 国際教育交流センター

宮崎千穂・河嶋春菜

要旨

筆者らは、平成27年度より NU-OTI と呼ばれる、名古屋大学の新しい全学向け教養科目の担当者として授業の組み立ておよびその実践を行っている。この実践によって明らかになったことは、全学教養科目として海外研修を含む授業を展開する際に、「教養教育の一部を海外で実施する」という考え方に立脚することの重要性である。本稿は、授業実践を省み、科目としての理念、担当教員、運営組織、危機管理のあり方という点より今後の課題を提示する。

キーワード

全学教養科目、海外研修、海外キャンパス、アクティブラーニング、スーパーグローバル大学等創成事業

目次

はじめに

1. NU-OTI 全学教養科目の特徴—「地球学舎」をめざして—
2. 本邦キャンパスと海外キャンパスをつなぐ
3. 卒業単位化にむけた課題—教養教育科目としての質保証—
4. 「海外研修一体型科目」の運営上の課題—危機管理体制の構築—

むすびにかえて

はじめに

名古屋大学は平成27年度より Nagoya University Overseas Take-off Initiative（以下、NU-OTI）事業を開始し、スーパーグローバル大学等創成事業（トップA型）（以下、名古屋大学の慣例呼称「TGU」とする）¹の一環として、学生の海外派遣を推し進めている。平成27年度、筆者2名は、TGU 構想調書に基づく「国際プログラム運営教員」（特任助教）として国際教育交流センターに着任すると同時に、教養教育院より「全学教養科目特別科目」として開講された、海外での学びを含む4つの授業を担当することとなった。当初、NU-OTI 事業の構想では大きな枠組みこそ提示されていたが、その教育としての実践的な方向性や運営体制、授業の方法等は決定されていなかった。筆者は、事業初年度の一年間、この新しい全学教養科目（以下、「NU-OTI 全学教養」）の運営を試みた結果、教員自身が「教養教育の一部を海外で実施する」という基本姿勢に立脚し、海外研修前後の授業をその補助として実施するのではなく、むしろ「海外研修一体型教養科目」として学生の教育にあたることの必要性を痛感した。本稿では、そのような考えに至るまでの実践の試みを報告し、そこから得られた今後の課題について、教育理念、教育の質保証、担当教員、運営組織、危機管理のあり方という点より提示したい。

1. NU-OTI 全学教養科目の特徴 —「地球学舎」をめざして—

TGU 構想調書では、NU-OTI（事業）を「基礎教育の一環」として位置づけ、「国際教養科目」との呼称を用い、「教育のグローバル化」、「グローバル人材の育

¹ 名古屋大学「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』構想調書【タイプA】」（http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_chousyo_a07.pdf, 最終閲覧2016年3月31日）（以下、「調書」と略記）。

成」を目指すための教育の仕組みの整備を企図している。当初、NU-OTI 全学教養の担当部署である国際教育交流センターは、NU-OTI を「授業一体型」もしくは「講義一体型」の「海外研修プログラム」と呼んできた。しかし、この調書にみえる意図、および筆者の一年間の実践経験から、名古屋大学での授業と現地研修の連動性、および双方の対等な価値を強調して「海外研修一体型全学教養科目」と称し、「教養教育の一部を海外で実施」という姿勢で教育に臨むことの重要性を感じている。筆者は、このような教育に対する考え方を「地球学舎」と呼びたい。これは、名古屋大学がすでに「アジアサテライトキャンパス学院」(ASCI)

と称して行っている教育²が企図するものと重なり合うのかもしれない。ASCI とは、NU-OTI 全学教養の対象が主に日本人の学部学生を対象にしているのに対し、海外の優秀な人材を対象としたエリート養成のための大学院学位プログラムの仕組みであり、学生は名古屋大学の本邦キャンパスと海外拠点で教育を受けることが可能である。

NU-OTI 全学教養の特色は、従来、学内外でみられるような協定校が実施する短期プログラムを利用した学生の海外派遣ではなく(無論、これを否定するものではない)、国際プログラム運営教員たる筆者が、名古屋大学の海外拠点の協力を得て海外研修プログラムを

表1 平成27年度に実施した NU-OTI 全学教養科目の現地研修一覧

授業名	研修期間	研修先	参加学生数
アメリカの大学生 活とビジネス・海 外研修	2015年8月30日 ～9月19日	米国： 名古屋大学産学官連携事務所 (NU Tech) ノースカロライナ州立大学 ワシントン D.C. 視察 企業訪問学習 (ホンダ・パワーエクイップメント・マニュファクチュアリング) 地域家庭訪問	26名
ウズベキスタンシ ルクロード文化環 境学習・海外研修	2015年9月8日～ 19日	ウズベキスタン： 名古屋大学ウズベキスタン事務所 世界経済外交大学 タシケント国立法科大学 サマルカンド国立大学 フィールドワーク 世界文化遺産等視察 在ウズベキスタン日本大使館 ウズベキスタン・日本センター JICA ウズベキスタン事務所 地域家庭訪問	11名
タイにおける日系 企業のグローバル 展開学習・海外研 修	2016年2月11日 ～25日	タイ： 名古屋大学バンコク事務所 日系企業訪問学習 (博報堂プロダクツ, IHI, 日本通運, アイシン・アジア・パシフィック, JETRO, 三菱東京 UFJ 銀行, 大垣共立銀行) フィールドワーク 世界文化遺産等視察	9名
スコットランド地 域研究・海外研修	2016年2月27日 ～3月27日	英国： エディンバラ大学 フィールドワーク 在エディンバラ日本総領事館	9名

² 同学院のウェブサイトによると、「名古屋大学は、アジアサテライトキャンパス学院を通して、博士の学位取得を希望するアジア諸国の政府幹部等に対し特別な博士課程プログラムを提供しています。サテライトキャンパスと本邦キャンパスとの連携によるハイブリッド型プログラムで、学生は長期に職場を離れることなく専門分野の知識と経験を深め、博士の学位を取得することが可能になりました」とある (<http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/>, 最終閲覧2016年3月31日)。

設計することを第一の方針としている点である³。その点で、TGU「調書」が目指す「NU-OTIでは海外事務所を拠点とし、『留学+フィールドワーク』等の現地に特化したプログラムを構築する」⁴という構想を忠実に具現化することを心がけた。

(表1)は、平成27年度に授業を実施したNU-OTI全学教養科目である。そのうち、米国、ウズベキスタン、タイの3つの科目は名古屋大学の海外拠点に協力を依頼し、筆者の授業計画をもとに協議を重ねて現地研修を組み立てた。ただし、米国の科目のように、筆者着任時点で授業計画が決定されていた場合には、筆者は学生指導および現地研修のコーディネーターに専念した⁵。スコットランドには名古屋大学の海外拠点が存在しないため、エディンバラ大学に対して名古屋大学生向けの研修を依頼し、できる限り筆者の授業計画に沿うような研修をつくりあげた。

科目ごとのテーマは、渡航先の事情に合わせて設定することが現実的である。それぞれ独自の特色ある4つのプログラムを設計することが可能となったのは、海外拠点に駐在する教職員に細やかな情報収集と各訪問機関およびフィールドワーク先等との調整を依頼し、それを教育内容に取り込むことができたためである。それに加え、履修希望学生との個人指導も、それぞれの科目の方向性、テーマを決定するうえで重要な意味を持った。当初、「お試し型」、「ステップアップ型」、「プロフェッショナル型」のように海外研修の経験、段階を示す三分類を提示するのみであったが、実際の授業の組み立てを通して、新たに、科目の内容を表す分類法として次の3つの型を考案した。すなわち、「現地調査型」、「海外学習体験型」、「スキルアップ型」である。現地調査型科目とした「ウズベキスタンシルクロード文化環境学習・海外研修」、「タイにおける日系企業のグローバル展開学習・海外研修」では、渡航先の地域ならではの調査テーマを学生自身が設定し、現地でフィールドワークを行い、帰国後の授業でその成果発表を行うことにより、将来の研究活動に向けた基

礎的な姿勢を身に着けることを目標とした。海外学習体験型科目である「アメリカの大学生活とビジネス・海外研修」科目は、大学生活そのものや海外での経験が浅い学部1～2年生を主な対象とし、海外学習への準備作業と渡航先での学習を体験することを中心とした研修を行うことで、学生が大学生としてのごく基礎的な素養を身に着けるとともに学習の場の広がりを感じることができるよう心がけた。これに対し、スキルアップ型科目とした「スコットランド地域研究・海外研修」では、主にすでに各所属学部のゼミ等での研究を始めている学生や語学能力が比較的高い学生を対象に外国語で現地調査および発表を行うプログラムとして構成した。

このような科目の類型化は、履修希望者のみならず、筆者自身にとっても、NU-OTI全学教養が語学学習ではなく、教養を深め、学生の主体的な学びを促す「体験型学習」であること、NU-OTI全体の多様性および各科目の方向性を示すものとして機能した。

2. 本邦キャンパスと海外キャンパスをつなぐ

「本邦キャンパス」(NU-OTI全学教養が「地球学舎」を学習の場所とするとすれば、「海外キャンパス」に対してこう呼べるであろう)、すなわち、名古屋大学東山キャンパスで実施する授業は、平成27年度においては、現地研修前の3か月間に6～9回程度、現地研修後に2回分を科目ごとに実施した(表2参照)。

この授業を開始するまでに、科目の履修学生を選考により決定した。NU-OTI全学教養には、TGU構想に基づき、より多くの名古屋大学の学生に海外での学習の機会を与えるという目的がある。しかし、それにもかかわらず選考を行った理由は、その選考方法、すなわち、授業担当教員との個別面談および受講願書による審査に表れている。個別面談は、履修学生自身にとって教員とともに科目内容の理解を深め、現地研修でかかる費用を負担可能かどうかの確認をし、履修の是非を含めた学習計画を検討する機会であり、教員に

³ 岩城奈巳、星野晶成「Nagoya University Overseas Take-Off Initiative (NU-OTI) —海外事務所を活用した「講義一体型」海外短期研修の取り組み—」『ウェブマガジン留学交流 特集：日本人学生の海外留学促進』独立行政法人日本学生支援機構、2016年3月号。

なお、平成27年度、試行的に、海外協定校が実施する短期研修に参加する学生に対し、名古屋大学で渡航前ガイダンスや授業を実施した。この試行における学生の派遣先はガジャマダ大学(インドネシア)、モナシュ大学(豪国)である。

⁴ 前掲、「調書」、18頁。

⁵ 同科目はNU-OTI全学教養のうち、いち早く、平成25年度より構想が練られた。前掲、岩城、星野、39頁。

としては学生の学習意欲、大学生としての振る舞い、心身の健康状態を確認し、個々の学生に相応しいNU-OTI全学教養（もしくは他のNU-OTI科目や協定校が実施する短期研修）を見極め、学生にとってより良い学習のあり方を助言する機会となった。NU-OTI全学教養では、履修学生が海外研修の費用を負担する必要があるが、可能な限り経済的支援ができるよう奨学金の獲得に務めている。平成27年度には、日本学生支援機構（JASSO）短期留学支援制度（生活費支援）に申請し、すべての開講科目について奨学金の人数枠を獲得することができた。さらに、名古屋大学は海外留学

奨励制度による渡航費支援を実施しているほか、選抜なしにすべての学生が利用できる名古屋大学海外留学積立金制度を創設し、学生たちに学習機会を広く与えられるよう努めている。このような選考の結果、最終的に、平成27年度実施のNU-OTI全学教養科目を履修した学生は、全体で55名であった（表1参照）。

NU-OTI全学教養の開講時期の設定には一工夫必要であり、学務システム上の履修登録を研修終了後の学期に行うこととした。これにより、入学直後の学部1年次の学生を含め、NU-OTI全学教養の履修を希望する学生全員と個別面談を実施することが可能となっ

表2 NU-OTI全学教養科目 本邦キャンパスでの授業

科目名 (主担当教員)	ウズベキスタンシルクロード文化環境学習 (星野晶成)	アメリカの大学生生活とビジネス (岩城奈巳)	日系企業のグローバル展開学習 (岩城奈巳)	スコットランド地域研究 (岩城奈巳)
1回	オリエンテーション (宮崎千穂)	オリエンテーション (岩城奈巳, 河嶋春菜)	オリエンテーション (宮崎千穂) (ゲスト: 村瀬潤)	オリエンテーション (河嶋春菜)
2回	講義: ウズベキスタン一般事情・教育問題 (宮崎千穂) (ゲスト: 河野明日香)	講義: 米国の教育制度と学生生活 (岩城奈巳)	講義: フィールドワーク方法論 (宮崎千穂)	講義: 地域研究入門 (河嶋春菜) (ゲスト: 清水健, BBCワールドサービス)
3回	ウズベク語会話入門講座 (宮崎千穂) (ゲスト: フサイノヴァ・ウミダ)	演習: グループワーク (岩城奈巳, 河嶋春菜)	講義: タイ語 (宮崎千穂) (ゲスト: カンピラハーブ・スネート)	講義: フィールドワーク方法論 (宮崎千穂)
4回	講義: ウズベキスタンの歴史・文化・言語 (宮崎千穂)	演習: 英語でのスタディスキル1 (村山かなえ)	講義: タイ文化論 (宮崎千穂) (ゲスト: 松尾憲暁)	講義: スコットランドの学生生活 (河嶋春菜) (ゲスト: キャンベル・バーバラ, エディンバラ大学)
5回	ウズベキスタン視察体験談 (星野晶成)	講義: 英語でのスタディスキル2 (村山かなえ)	日系企業論 (宮崎千穂) (ゲスト: 今井千晴, 株式会社アンファン)	日英交流史 (河嶋春菜) (ゲスト: 福田真人)
6回	危機管理ガイダンス (宮崎千穂)	危機管理ガイダンス (星野晶成)	タイ地域論 (宮崎千穂) (ゲスト: 曾根加奈子)	渡航先でのスタディスキル (村山かなえ)
7回	オリエンテーション (宮崎千穂)	オリエンテーション (河嶋春菜)	危機管理・渡航前ガイダンス (宮崎千穂)	演習 (河嶋春菜)
8回	講義: フィールドワーク方法論 (宮崎千穂)			危機管理ガイダンス (河嶋春菜)
9回				オリエンテーション (河嶋春菜)
現地研修				
10回 11回	成果発表会 (宮崎千穂)	成果発表会 (岩城奈巳, 河嶋春菜)	成果発表会 (宮崎千穂)	成果発表会 (河嶋春菜)

た。履修条件に関してこのような例外的な措置が可能となったのは、教養教育院のNU-OTI全学教養に対する理解と協力に負うところが大きい。

平成27年度の本邦キャンパスでの授業の内容は、(表2)に占める通り、初回オリエンテーション、講義、演習、危機管理ガイダンス、渡航前オリエンテーション、そして、帰国後の成果発表会でもって構成した。

NU-OTI全学教養は、平成24年の中央教育審議会の答申にみられるような能動的学修(アクティブラーニング)のひとつの方法と考えられる。初年度である平成27年度の実践から得た今後の課題は少なくないが、すでに別稿において「ウズベキスタンシルクロード文化環境学習」の指導過程について述べたため、ここでは各NU-OTI全学教養の授業実践内容、課題を詳述しない⁶。ただし、現地調査型に限らずNU-OTI全学教養すべてにいえることがある。それは、個々の履修学生の学修段階、海外渡航経験が異なるため、当初予定していた本邦キャンパスでの授業内容を変更したり、授業外の個別指導に多くの準備や時間を割いたりする必要があったことである。すべての学生が渡航前に同じように準備をすることは不可能である。そのため、学生全員に対する講義と細やかな個別指導とを効率的に組み合わせた指導方法が必要であろう。その可能性については、次章で触れることにする。

3. 卒業単位化に向けた課題 —教養教育科目としての質保証—

名古屋大学は、その第三期中期目標のなかで策定した「名古屋大学松尾イニシアティブNU MIRAI 2020」⁷の中で、「国際標準の教育の推進により、様々な場面でリーダーシップを発揮し人類の幸福に貢献す

る『勇気ある知識人』の育成を目指し、2020年までに国際通用性を高める教育制度改革を実施する」と宣言し、クォーター制の導入により学生の短期海外渡航を奨励しようとしている。そして、将来的には、NU-OTI全学教養を卒業単位として認定することを目指している⁸。これは、NU-OTI全学教養を、全学部学生に履修を推奨する基礎科目として位置づけることを意味する。そうであるとすれば、授業担当教員はNU-OTI全学教養における教育の質保証に一層専心するとともに、大学組織はそれを可能にする素地を固めていく必要がある。

以上のようなNU-OTIの展望を踏まえ、実施初年にあたる平成27年度、筆者は、担当するNU-OTI科目が全学教養教育であると理解し、その質保証を実現しようと努力してきた。このことは特殊な事情を背景にもつ筆者にとって、不可欠な理念であった。この特殊な事情とは、第一にNU-OTIが全く新しい教育実践であったために具体的な教育方針が存在しなかったことであり、第二に筆者が大学の運営組織である国際教育交流本部国際教育交流センターに籍を置きながら、教育組織である教養教育院において開講される科目の運営を特命任務とする教員であることである。

このような複雑な状況下ではあるが、NU-OTI全学教養が教養教育科目であることに変わりはなく、筆者は、当然ながら、教養教育院の理念に沿ってNU-OTI全学教養の教育方針を設定した。つまり、NU-OTI全学教養全体の教育目標を、地球学舎という考えを学生と共有したうえで、学生が本邦と海外のキャンパスで体験学習を行い、これを通じて出会う一見(異質)に思われる意見や物ごとにも、論理的思考と想像力をもって向き合う素養を培うこととしたのである⁹。

NU-OTI全学教養を開講する教養教育院は、2012年

⁶ 宮崎千穂「初年次教育としてのフィールドワーク型海外研修科目の可能性—NU-OTI「シルクロード文化学習」とその事後展開—」(宮崎千穂編著、岩城奈巳監修『ウズベキスタンへの架け橋—NU-OTI「シルクロード文化学習」論集—』名古屋大学国際教育交流センター海外留学部門(発行者)、成文社(発行所)、2016年(以下「初年次教育」と略記)。

⁷ 名古屋大学松尾イニシアティブNU MIRAI 2020 (http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/numirai2020_detail.pdf, 2016年3月31日最終閲覧)。

⁸ 前掲、「調査」、18頁。また、名古屋大学の第三期中期計画は、「単位認定可能なプログラム等の拡充による海外への留学生数増(650名以上)」そして、「海外拠点を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む(こと)」を掲げる。

⁹ 名古屋大学で全学部生への初年次教育および教養教育を担う教養教育院は、教養教育の重要性について「21世紀の国際化社会の第一線に立って活躍することのできる人材は専門に精通すると同時に複眼的な思考と総合的判断力を備えていることが必須の条件であるから」と言う。名古屋大学教養教育院ウェブサイト(<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/role.html>, 2016年3月31日最終閲覧)。

の中央教育審議会答申¹⁰を受け、学生が体験を通じて能動的に学ぶことのできる科目づくり・学習環境づくりを目指し、名古屋大学独自の取り組みを促進している¹¹。一方で、名古屋大学という大きな枠組みでは、アジアの知を集約する国際通用性のある大学の創成が目指されている。この双方が追求することに沿ってNU-OTI全学教養を運営すれば、それは学生が海外やそこに住む人々という異文化の中で真理を探究する喜びを体験する学習¹²として、他に例を見ない教養教育実践となる可能性を秘めている。NU-OTI全学教養はTGU構想に沿って教養科目として創設されたのであり、単なる海外留学促進サービスを企図されていない。このことこそが、NU-OTI全学教養の教育的狙いを端的に表している。

ただし、TGU構想では、構想ゆえにNU-OTI全学教養の価値づけには曖昧な部分も多く、それゆえに、平成27年度を通してNU-OTI科目を担当する過程において悩ましさが増大した。NU-OTI全学教養の開講条件に関して浮上してきた課題もある。教育内容の質を担保するために、教養教育院は、他部局に所属する教員や非常勤講師などに科目を依頼する場合にも担当教員を講師以上の職位にある者に限定している。しかしNU-OTI全学教養の場合、現状ではNU-OTI全学教養を特命任務とする助教が中心となって授業の設計から運営までを行っている。このことは、教育の質保証、および、海外渡航自体にリスクのあるNU-OTI全学教養の責任の所在という点で解決すべき課題となっている¹³。

前章で触れたように、NU-OTI全学教養では学生全員に対する講義と細やかな個別指導を組み合わせた指

導を行っている。それをより効率的に行うための方法として、講義、演習（調査方法指導、学生発表等）に加え、個別指導をも授業内に組み入れたセミナー型授業¹⁴が提案できる。そのためには、現在、半期(2単位)としているNU-OTI全学教養を通年(4単位)とすることが望ましい。その条件は、すでに揃っている。筆者は本邦キャンパスで個別指導を随時実施しているほか、定期的に報告の口頭発表指導や執筆指導（記述方法、内容とも）を行っており、それは指導の量、時間ともに通年分に相当する。そもそも、毎日、昼夜の別なく学習面および生活面で指導にあたる海外での研修中のみを半期分(2単位)の授業とみなしても遜色ない。授業実施時期に関しても、長期休暇中に行われる海外キャンパスでの学びを間に挟むため、本邦キャンパスでの授業は二学期間にまたがっている。平成27年度の「ウズベキスタンシルクロード文化環境学習」を例にとれば、当初計画していた本邦キャンパスでの授業(表1)以外に、渡航前に数回の演習、個別指導を、帰国後には成果報告会の後、試行的に勤務時間外に論文指導を行った（その成果を『ウズベキスタンへの架け橋』として刊行）。しかし、このような綿密な指導は、それを続けるのであれば、今後、時間的、物理的な面から職務として行うことが望ましく、授業に組み込むことができればなお、学生のみならず教員の意欲向上にもつながるであろう。

海外拠点の教員もまた、現地において履修学生の指導を行うことが求められる。そのため、本邦キャンパスの授業担当教員は海外拠点の教員と常々、授業の組み立ておよび指導上の問題について意思疎通を怠らず、信頼関係を結んでおかなければならない。とりわ

¹⁰ 中央教育審議会(2013)『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』（質的転換答申）（文部科学省・中央教育審議会（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf、2016年3月31日最終閲覧）。

¹¹ これまでの名古屋大学教養教育院における取り組みの例は以下に詳しい。『名古屋高等教育研究』第16号（特集—アクティブラーニングの可能性を問う）（名古屋大学高等教育研究センター、2016年）および同第14号（特集—体験型学習の可能性と課題、2015年）参照。

¹² 同じく教養教育院で開講される全学教養科目においては、学習の場が名古屋キャンパスのみであるか、海外キャンパスを含むかの違いはあるが、すでに体験型学習を取り入れている科目が存在する。そのうち代表的な実践を検討したものとして、夏目達也、稲垣太一、「初年見次教育における体験型学習と学生の学びの深化」『名古屋高等教育研究』第14号、名古屋高等教育研究センター、2014年。

¹³ 教育の質的保証のためには、教員自身が「研究能力の一層の向上」に努めなければならないことは、『質的転換答申』でも述べられている。これについては、前掲宮崎「初年次教育」（16頁）を参照。

¹⁴ チュートリアル型の初年次教育の必要性和実践について、中島英博「思考力を重視した初年次セミナーの授業設計—チュートリアル型セミナーの試行実践—」『名古屋高等教育研究』第16号、名古屋高等教育センター、2016年。

け本邦の授業担当教員には、履修学生と現地事情という「異文化の間で緩衝材の役割を担うことが必要」¹⁵である。研修先に名古屋大学の教員が駐在しない場合には、協力機関（協定校等）との信頼関係づくりとともに、海外での学びに支障が生じないように、授業担当教員自身による現地での直接指導やその他の方法（メールでの指導等）を用いた指導が必要である。本邦と海外の教員の連携は、学生指導・支援上の要請¹⁶のみならず、危機管理体制の構築という点においても必要である。

4. 海外研修一体型科目の運営上の課題 —危機管理体制の構築—

NU-OTI 全学教養は、海外での学びを含むという特性上、危機管理の徹底なしに開講することができない。海外渡航に潜在するリスクがつきまとうだけでなく、これまでに海外渡航経験のない学生も多く履修することや研修先地域・国に特有の事情も存在する。さらに大学が海外での学習プログラムを独自に作成し運営する場合、当該学習活動部分は旅行業法上、大学が学生の管理監督責任を一手に引き受けるということの意味する。海外での学習プログラムを自ら組み立てかつ単位を認定して海外研修を行う以上、大学には広範囲かつきめ細やかな安全配慮義務が課されているのである。科目を開講する主たる担当教員も過失責任を逃れえない。

筆者はNU-OTI 全学教養を開講する主たる担当教員でなく、危機管理の専門家でもないが、「NU-OTIの事前授業や現地への引率等を主に担当する国際教育プログラム運営」¹⁷のための助教に任命された以上、学生の安全に対して任務上また道義上の責任を強く抱き、暗中模索のなか、危機管理について独自に学びながらNU-OTI 全学教養を運営してきた。その過程で筆者が経験的に学んだことは、海外での学びにおける安全性の確保、そして学生に対する危機管理指導の2点の重要性である。

まず、海外での学びにおいて安全性を確保するため

に、以下のことを実施した。①教員が事前に現地を視察し、研修の実行の可能性と安全性を確認すること、②海外拠点の教員が最新の現地情報を収集し、それを随時本邦キャンパスの教員に共有すること（突然の現地事情変化にも対応可能となる）、③フィールドワーク時には、現地の学生の随行や連絡手段の確保によって至急の連絡を可能とする体制の整備、である。また、個々の学生に対応するために、①履修登録前に、授業担当教員が個別面談を実施し、履修希望学生の心身の健康状態が履修を希望する科目の海外での学びに耐え得るものであるかを確認すること、また、渡航直前まで随時個別相談を継続すること、②研修中は毎日、教員が朝会や個別指導、研修日誌等により個々の学生の状態と外出先を含む予定等を把握すること、である。とりわけ個別指導は、学生の個性を理解することが可能となるため、研修中の様々なりスク軽減につながった。

次に、学生への危機管理指導についてである。まず、科目毎に危機管理ガイダンスを実施し全ての履修学生に受講を義務付けた¹⁸。危機管理ガイダンスの目的は、現地での危険の可能性をシミュレーションし、対策を講じることにより、学生自身が安全に対する意識を醸成することにある。具体的には、予防接種をはじめとする必要な疾病対策、事故や犯罪への対応を心得させた。その際、海外拠点の教員から報告される現地の最新の事情、法律、文化、治安、海外研修中の活動内容等、さまざまな点を考慮してガイダンスを組み立てるよう心がけた。

とはいえ、筆者が教員個人として行うことのできる危機管理は多くない。そもそも、大学こそが、50人超の学生への安全責任を負っている。万が一、研修中の事件・事故等について法律上の責任を問われれば、大学は、社会的・道義的責任のみならず、研修先の設定や研修内容の妥当性、そして、授業担当教員の任命・指導責任まで問われることになる。

名古屋大学において従来実施されてきた単位付与を伴う学部学生向けの海外研修は、各学部が独自に実施する専門実地研修や、ゼミといった枠組みにおいて教

¹⁵ 前掲、宮崎「初年次教育」、9頁。

¹⁶ 前掲、「調書」、12頁。

¹⁷ 前掲、「調書」、18頁。

¹⁸ 海外渡航に関わる準備作業を通じ日本と外国の法制度や社会を実体験の中で比較し学ぶことも、教育内容としてふさわしいであろう（前掲、宮崎「初年次教育」、11頁）。

員が個人的に実施する研修が主であった。すなわち、これらの海外研修では、特命の教員ではなく任期の定めのない教員が研修内容を精査し、引率を任務とする場合がほとんどであるために、彼らが将来を見越して継続的にプログラムの安全性の担保、発展に取り組むことが可能である。それに対して、NU-OTI 全学教養担当教員は1年間の任期の定めがあり、その間に高度な学生の指導力とコーディネート力を発揮することが求められるのは当然としても、科目の将来に対する責任を負うことは不可能である。

また、NU-OTI 全学教養は、国際機構国際教育交流センターと教養教育院という複数組織が関係する事業である。危機管理の課題は、国際機構の枠を超え大学全体で議論されていかなければならないだろう。幸い平成27年度は大学全体で対応すべきような危機的状況

には直面しなかった。しかし、いくつかのヒヤリとした経験(表3参照)より、多くの細かな課題を明らかにすることができた。

授業を担当する教員と大学組織とが危機管理上の課題を途切れることなく検討できる素地を固め、海外研修先での安全な学習環境を保証することによってこそ、大学は学生に対し教養教育としての海外での学びをこれまで以上に推奨することができるのではないだろうか。

むすびにかえて

以上、筆者が初年度のNU-OTI 全学教養の運営をどのように行ってきたのか、教育理念、教育の質保証、担当教員、運営組織、危機管理に関する課題を提起し

表3 ヒヤリ・ハット代表事例

米国	渡航日発病による旅団の離脱と復帰	往路の乗り継ぎ時、発病を理由として航空会社により搭乗を拒否された学生が、治癒後(四日後)から旅団復帰。この間、引率教員、本邦待機教員、海外拠点教員、保険会社、旅行会社が連携して旅団復帰を支援。
米国	学生集団失踪?	教員による学生の在室確認時、複数の男子学生が夜中にジョギングに出かけ不在であり、教員は失踪したかと肝がつぶれた。
米国	女子学生に対するナンパ	昼下がりの協定校キャンパス内で、女子学生グループが現地男子学生から話しかけられ談笑していたところ、卑猥な話題に引きずり込まれ、恐怖を感じた1名の学生が引率教員に助けを求めた。駆けつけた教員が現地男子学生から女子学生を引き離した。
米国	体調不良による一時旅団離脱および受診	休日の深夜、女子学生1名が電話で腹痛を訴えたため、海外拠点教員が個人所有車を使い医療機関に付き添い受診させた。授業担当教員の指示に沿い保険会社に対応を依頼。研修前にキャッシュレス支払い可能な医療機関を確保するよう同会社に依頼していた。
ウズベキスタン	旅券紛失	渡航当日に学生1名が旅券紛失に気づき、引率教員に電話連絡。旅行会社に後日の渡航の調整を依頼し、本邦待機教員が学生の自宅で旅券搜索をする間、引率教員は途中参加のための現地スケジュールの確認、調整を進めた。最終的に、旅券を発見できず、学生は渡航できなかった。
ウズベキスタン	胃腸不良	履修学生のほとんどが一度は胃腸の不調を訴えたが、持参の薬や現地薬局で購入した薬でしのいだ。
ウズベキスタン	カメラ水没	学生1名が、トイレで現地調査資料の入ったデジタル・カメラを水没させた。現地薬局でエタノールを購入し、対処した結果、液晶部分が復活した。
ウズベキスタン	体調不良による一時旅団離脱	学生1名が体調不良を訴え旅団を離れ現地事務所で休息し、数時間後に旅団に復帰した。
タイ	体調不良	現地研修最終日に学生1名が胃腸を壊したが、現地薬局で購入した薬でしのぎ、帰国できた。
スコットランド	体調不良による一時旅団離脱	アレルギー症状を発症した学生1名が、エディンバラ大学教員および授業担当教員にメールで連絡した上で、翌日の研修への参加を見送った。
スコットランド	体調不良による一時旅団離脱および受診	学生1名が発熱・おう吐をしたため、ホストファミリーの判断により医療機関を受診、キャッシュレスで医療費を支払った。研修前にキャッシュレスで支払い可能な医療機関を確保するよう保険会社に依頼していたほか、学生の体調不良時の対応と保険の利用方法の説明書を現地語で作成し、ホストファミリーに渡していた。

ながら述べた。

平成27年度は、海外での学びという他の教養科目にはない指導上の配慮をつねに実感した一年間であった。筆者らの活動はNU-OTIという大きな枠組みの中でスタートしたが、実際に授業を運営する過程において学ぶことは多く、その都度浮上した問題の解決にあたりながら、特色ある4つの科目を作り上げた。無論、反省点も多い。次年度以降、よりよい教養教育のため、本文中に提起した課題に向き合いたい。

謝辞

NU-OTI 全学教養は多くの方々のご協力に支えられ実施をすることができた。本邦キャンパスでの授業において教鞭をふるってくださった清水健氏 (BBC ワールドサービス)、今井千晴氏 (株式会社アンファン) および名古屋大学内の諸氏に、また、海外における学習の実施に向けともに尽力した名古屋大学海外拠点の諸氏に、心より感謝申し上げます。そして、今後の NU-OTI 全学教養のあり方についてご教授いただいた名古屋大学高等教育研究センターの夏目達也教授に厚く

お礼を申し上げます。

参考文献・ウェブサイト

- 岩城奈巳, 星野晶成「Nagoya University Overseas Take-Off Initiative (NU-OTI) —海外事務所を活用した「講義一体型」海外短期研修の取り組み—」特集「日本人学生の海外留学促進」ウェブマガジン『留学交流』Vol. 60, 2016年3月号, 独立行政法人日本学生支援機構
- 中島英博「思考力を重視した初年次セミナーの授業設計—チュートリアル型セミナーの試行実践—」『名古屋高等教育研究』第16号, 名古屋高等教育センター, 2016年
- 夏目達也, 稲垣太一「初年次教育における体験型学習と学生の学びの深化」『名古屋高等教育研究』第14号, 名古屋高等教育研究センター, 2014年
- 宮崎千穂編著, 岩城奈巳監修『ウズベキスタンへの架け橋—NU-OTI「シルクロード文化学習」論集—』名古屋大学国際教育交流センター海外留学部門(発行者), 成文社(発行所), 2016年
- 名古屋大学「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』構想調書【タイプA】」(http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_chousyo_a07.pdf, 最終閲覧2016年3月31日)